

2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月12日

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,189	12.8	107	43.4	127	37.5	87	36.9
2018年3月期第3四半期	2,512	19.3	190	5.0	204	3.3	138	2.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 56百万円 (65.8%) 2018年3月期第3四半期 164百万円 (29.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	43.41	
2018年3月期第3四半期	68.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	4,456	3,366	75.5	1,673.30
2018年3月期	4,822	3,360	69.7	1,670.36

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 3,366百万円 2018年3月期 3,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		25.00	25.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	20.2	135	54.2	150	51.7	100	52.5	49.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	2,012,000 株	2018年3月期	2,012,000 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	152 株	2018年3月期	150 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	2,011,849 株	2018年3月期3Q	2,011,850 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第3四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境等が改善され個人消費に持ち直しの動きもあり、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、世界的な貿易摩擦の激化懸念等により、先行きには不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、台風や豪雨などの自然災害の影響や土地価格の上昇、建築コストの高止まり等の懸念材料はありますが、低金利の住宅ローン等の後押しにより比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）の経営成績は、耐震・制震、断熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、売上高は2,189百万円（前年同期比12.8%減）となりました。利益に関しましても、売上高の減少に伴い営業利益107百万円（前年同期比43.4%減）、経常利益127百万円（前年同期比37.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円減少いたしました。

流動資産は3,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円減少いたしました。これは、受取手形・完成工事未収入金が192百万円、現金及び預金が101百万円、たな卸資産が49百万円減少したことなどによります。

固定資産は1,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が32百万円、建物及び構築物が8百万円、繰延税金資産が7百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円減少いたしました。

流動負債は545百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が153百万円、支払手形・工事未払金が140百万円、未払法人税等が53百万円減少したことなどによります。

固定負債は544百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは、長期借入金が27百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益87百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少額31百万円、配当金の支払額50百万円などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における今後の業績予想につきましては、2018年5月11日に公表した数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,295	1,479,100
受取手形・完成工事未収入金	732,648	539,921
販売用不動産	507,736	257,716
仕掛販売用不動産	703,101	902,159
未成工事支出金	112,416	114,085
その他	31,569	60,373
貸倒引当金	△4,395	△3,239
流動資産合計	3,663,371	3,350,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,692	97,752
土地	640,990	640,990
建設仮勘定	3,138	—
その他(純額)	2,986	2,562
有形固定資産合計	753,808	741,305
無形固定資産		
ソフトウェア	1,096	772
のれん	3,543	3,163
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	4,767	4,062
投資その他の資産		
投資有価証券	354,289	321,524
繰延税金資産	11,285	3,846
その他	35,321	35,922
貸倒引当金	△812	△598
投資その他の資産合計	400,084	360,695
固定資産合計	1,158,659	1,106,064
資産合計	4,822,031	4,456,182
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	289,382	149,213
短期借入金	28,000	—
1年内返済予定の長期借入金	441,806	287,850
未払法人税等	53,830	440
賞与引当金	5,772	1,401
完成工事補償引当金	1,164	1,051
その他	69,962	105,447
流動負債合計	889,919	545,404
固定負債		
長期借入金	571,592	544,357
固定負債合計	571,592	544,357
負債合計	1,461,511	1,089,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,422,554	2,459,596
自己株式	△100	△101
株主資本合計	3,319,013	3,356,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,505	10,365
その他の包括利益累計額合計	41,505	10,365
純資産合計	3,360,519	3,366,420
負債純資産合計	4,822,031	4,456,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	2,512,497	2,189,983
売上原価	2,061,788	1,826,881
売上総利益	450,709	363,102
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,940	42,692
給料及び手当	59,153	58,546
賞与引当金繰入額	613	608
法定福利費	15,752	14,860
販売手数料	25,525	22,895
広告宣伝費	19,388	17,784
租税公課	30,460	27,504
支払手数料	37,292	42,538
減価償却費	4,306	4,531
のれん償却額	379	379
その他	25,592	22,989
販売費及び一般管理費合計	260,405	255,331
営業利益	190,304	107,770
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	7,370	7,340
受取賃貸料	20,925	21,642
貸倒引当金戻入額	1,348	1,787
雑収入	3,918	3,174
営業外収益合計	33,594	33,975
営業外費用		
支払利息	6,043	2,657
減価償却費	9,172	8,758
雑支出	4,438	2,736
営業外費用合計	19,654	14,152
経常利益	204,244	127,593
税金等調整前四半期純利益	204,244	127,593
法人税、住民税及び事業税	61,415	31,652
法人税等調整額	4,446	8,602
法人税等合計	65,861	40,254
四半期純利益	138,382	87,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,382	87,338

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	138,382	87,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,825	△31,140
その他の包括利益合計	25,825	△31,140
四半期包括利益	164,207	56,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,207	56,198
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。